

令和 6 年度

主要施策補正予算説明書

(5 月補正予算)

み よ し 市

目 次

1 一般会計

(1) 主要な施策の説明

総務費 5

民生費 6

1 一般会計

令和6年度5月補正予算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
02	01	01	01	01	43	定額減税補足給付金給付事業	470,542	税務課	5
03	01	01	21	01	19	住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業	80,804	福祉課	6

主要施策補正予算説明書

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
小 事 業 名		定額減税補足給付金給付事業						
施策の体系		評価外						
		評価外						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【新規】
0 千円		470,542 千円		470,542 千円		皆増		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	470,542 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

定額減税補足給付金給付事業

2 概要

令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税(所得税分3万円・個人住民税所得割分1万円)について、定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(定額減税補足給付金)の給付を行います。

3 補正予算の必要性

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の納税義務者へできる限り早期に補足給付を行う必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
通信運搬費	確認書等郵送料、支給可否決定通知郵送料等	3,108千円	新規
手数料	振込手数料	1,210千円	新規
委託料	定額減税補足給付金対応業務委託	8,300千円	新規
	定額減税補足給付金受付審査等業務(人材派遣)	6,539千円	新規
使用料	給付支援サービスシステム利用料	3,300千円	新規
交付金	定額減税補足給付金	448,000千円	新規

5 その他

(1) 対象者

令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税(所得税分3万円・個人住民税所得割分1万円)について、定額減税しきれないと見込まれる者

(2) 想定者数(令和5年度課税実績ベースから推計)

納税義務者数 11,000人

減税対象人数 20,000人(11,000人(納税義務者等)+9,000人(扶養人数等))

(3) スケジュール

5月下旬:委託等契約

6月中旬:対象者を抽出

7月中旬:確認書発送

:確認書の回答受付次第、給付開始

10月下旬:申請受付期限

作成課【市民経済部 税務課】

事務事業番号

010143

定額減税補足給付金給付事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小 事 業 名			住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業					
施策の体系			豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
			地域福祉					
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【新規・重点施策】
0 千円		80,804 千円		80,804 千円		皆増		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	80,804 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
補正予算の説明								
1 事業名 物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯、均等割のみ課税世帯、こども加算)								
2 概要 低所得者支援として、①新たに令和6年度個人住民税均等割非課税となる世帯への給付、②新たに令和6年度個人住民税均等割のみ課税となる世帯への給付、③こども加算の給付を実施します。								
3 補正予算の必要性 本事業は国が示した給付事業であり、物価高騰の影響を受けている低所得者の方へできる限り早期に給付を行う必要があります。								
4 主な執行予定経費								
区 分		内 容				事業費	備 考	
委託料		電算処理業務委託				5,500千円	新規	
交付金		物価高騰対応重点支援給付金				75,000千円	新規	
5 その他(概要図等)								
(1) 対象者 ①新たに個人住民税均等割非課税となる世帯 ②新たに個人住民税均等割のみ課税となる世帯 ③こども加算 ①、②の世帯において扶養されている18歳以下の児童								
(2) 給付額 ①、②1世帯当たり10万円 ③児童1人当たり5万円								
(3) 想定世帯数等 ①560世帯 ②100世帯 ③180人								
(4) スケジュール 5月下旬 委託契約(電算処理) 6月下旬 対象者確定 7月上旬 確認書発送 								